

第65期

第2四半期(中間)事業報告書

平成20年4月1日▶平成20年9月30日

東亜ディーケーケー 株式会社

証券コード：6848

The logo for TOA DIKK is displayed in a stylized, white, 3D-effect font. The letters 'TOA' are on the left, followed by a circular graphic element that resembles a stylized 'D' or a loop, and then the letters 'DIKK' on the right. The background of the entire page is a light blue gradient with a faint, white grid pattern and a large, semi-transparent globe graphic.

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。第65期第2四半期（中間）事業報告書をお届けするに当たり、平素のご厚情に対し、心から御礼申し上げます。

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日～9月30日）におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した株価の大幅下落など金融資本市場の混乱、エネルギー資源や原材料の高騰などと相まって世界的な景気減速の懸念が強まり、設備投資の減退、消費マインドの冷え込みなど厳しい需要環境の中で推移いたしました。

当計測器業界におきましても、半導体市場を始めとする主たる需要先の設備投資抑制、企業間の価格競争の激化もあって、軒並み前年度割れの業績予想を余儀なくされるなど厳しい状況が続いております。

このような中で当社グループは、営業面においては、当社の経営指針である「お客様第一」の企業活動の下、環境用水質分析計の輸出など好調な分野への注力、売れ筋商品に絞った販売キャンペーンの実施、提携3年目となる米国HACH社製品の販売体制を再編し国内総代理店としての地位を確立させ軌道に乗せるなど、所期の売上目標を達成すべく鋭意営業活動に取り組んでまいりました。

また、生産面においては、かねてからの方針の下、前年度に引き続き全社的に在庫レス運動、納期1/2運動、品質一番運動等の改革運動を展開して、収益改善及びお客様満足度の向上を図ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、営業利益、経常利益では前年同期に比べ大きく改善いたしました。11月12日付で公正取引委員会から「特定大気常時監視自動計測器の入札等にかかる排除措置命令及び課徴金納付命令（詳細は同日付の開示情報をご参照ください）」を受け、将来の損害補償損失見込額も含めて特別損失を計上したことにより、四半期純損益ベースでは損失計上の止むなきに至りました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高6,415百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益129百万円（前年同期比21.4%増）、経常利益124百万円（前年同期比38.2%増）、四半期純損失60百万円（前年同期 四半期純利益64百万円）となりました。

最後になりますが、前述の公正取引委員会からの命令に際しましては、株主の皆様にご迷惑とご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

当社といたしましては、これを厳粛に受け止め、役員・社員一同、改めてコンプライアンスの徹底を図り、再発防止と信頼回復に強い決意で努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒ご理解の上、引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年12月

代表取締役社長

佐々木輝男



部門別売上高の状況(連結)・営業の概況

部門別売上高の状況(連結)

(単位：百万円)

部門別	期別	当第2四半期連結累計期間(第65期) 平成20年4月1日から平成20年9月30日まで			前第2四半期連結累計期間(第64期) 平成19年4月1日から平成19年9月30日まで	
		売上高	構成比(%)	前年同期比増減率(%)	売上高	構成比(%)
製造 販売 業	環境・プロセス分析機器	2,113	32.9	△ 12.4	2,413	36.7
	科学分析機器	890	13.9	1.3	879	13.4
	産業用ガス検知警報器	173	2.7	△ 23.4	226	3.4
	電極・標準液	1,124	17.5	6.5	1,055	16.0
	保守・修理	902	14.1	8.5	832	12.6
	部品・その他	1,062	16.6	3.4	1,027	15.6
	計	6,267	97.7	△ 2.6	6,435	97.8
不動産賃貸業	148	2.3	0.2	147	2.2	
合計	6,415	100.0	△ 2.5	6,583	100.0	

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

製造販売業

製造販売業の売上高は6,267百万円(前年同期比2.6%減)、受注高は6,643百万円(前年同期比5.6%減)となりました。

①環境・プロセス分析機器部門

本部門は、基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計等であります。

当第2四半期連結累計期間は、景気減速から後退へと更なる悪化の懸念から、鉄鋼、電力、石油、半導体市場の大型設備投資が抑制され延期となるケースが増え始めたほか、特に官公庁・地方自治体向けの環境用大気測定装置が著しい競合の激化により前年同期比で約40%減少するなど厳しい状況となり、環境用水質分析計が輸出を中心に好調で補う形となりました。全般的には前年同期比で12.4%の減少となりました。

②科学分析機器部門

本部門は、ラボ用分析機器、ポータブル分析計、医療用機器等であります。

当第2四半期連結累計期間は、特需が減少したものの、HACH社製品を中心にポータブル分析計が増加し、医療用機器を含め前年同期並みの結果となりました。

③産業用ガス検知警報器部門

本部門は、バイオニクス機器株式会社が製造・販売する産業用ガス検知警報器であります。

当第2四半期連結累計期間は、主たる需要先である半導体市場の落ち込みを受けて大きく減少いたしました。

④電極・標準液部門

本部門は、主に前記①、②の製造販売部門における商品群の補用品類に該当するものであります。従って、本部門における永年のご採用実績の累増と当期売上高に比例して伸長する分野であります。

当第2四半期連結累計期間は、HACH社製品の伸長が貢献し、やや増加いたしました。

⑤保守・修理部門

本部門は、メンテナンス契約に基づく現地調整や定期点検及び修理であります。

当第2四半期連結累計期間は、ここ数年、特にメンテナンスを必要とする環境用水質分析計が伸長しており、これを背景にやや増加の傾向で推移いたしました。

⑥部品・その他部門

本部門は、部品及び検定手数料等であります。

当第2四半期連結累計期間は、前年同期並みの結果となりました。

なお、事業譲渡した電子計測機器部門の生産受託が一部継続しており、当該売上高を本部門に計上しております。

不動産賃貸業

東京都新宿区の本社に隣接して賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを所有し、不動産賃貸業を行っております。

不動産賃貸業の売上高は、前年同期とほぼ同額の148百万円となりました。

通期の見通し・営業成績及び財産の状況の推移（連結）

通期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気減速から後退へと更なる悪化の懸念から、厳しい需要環境が続くことが予想されます。

当社の主力である環境・プロセス分析機器部門は、景気変動の影響を受けやすく厳しい状況にはありますが、東アジア向けを中心に環境用水質分析計が引き続き伸長する見込みのほか、HACH社関連の業容も順調に拡大しつつあり、グローバルな視点から更なる同社との業務提携強化策を検討しているところであります。当面は需要が旺盛な分野に注力するとともに、新製品やモデルチェンジ品の積極的な投入を図るなど、適時市場ニーズを捉えた投資を実行していくことで所期の目標達成に取り組んでまいります。

なお、公正取引委員会の「特定大気常時監視自動計測器」の

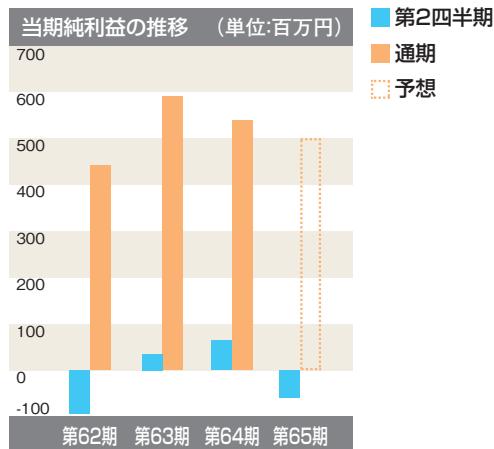
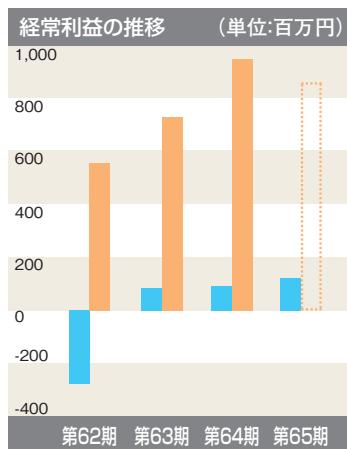
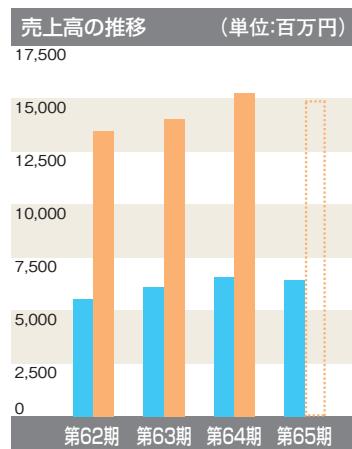
入札等にかかる排除措置命令及び課徴金納付命令並びにかかる損害補償損失見込みにより計上した特別損失129百万円につきましては、当社が所有する有価証券の売却益などをもって補い、業績への影響を最小限に止める所存です。従って、現時点では平成20年5月15日に公表した通期業績予想に修正はございません。

平成21年3月期の連結業績予想は、次のとおりであります。

売上高	14,900百万円
営業利益	930百万円
経常利益	860百万円
当期純利益	500百万円

営業成績及び財産の状況の推移（連結）

区 分	第62期 (平成17年度)		第63期 (平成18年度)		第64期 (平成19年度)		第65期(平成20年度)
	第2四半期	通期	第2四半期	通期	第2四半期	通期	第2四半期
売上高(百万円)	5,536	13,463	6,119	14,042	6,583	15,254	6,415
経常利益又は 経常損失(△)(百万円)	△ 276	556	83	728	89	947	124
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△)(百万円)	△ 92	443	35	590	64	538	△ 60
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△)(円)	△ 5.69	26.33	2.16	35.52	3.87	32.43	△ 3.64
総 資 産(百万円)	13,509	15,493	14,847	15,654	14,872	15,312	14,242
純 資 産(百万円)	5,209	6,104	5,969	6,599	6,652	6,805	6,441
自 己 資 本 比 率 (%)	38.6	39.4	40.2	42.2	44.7	44.4	45.2



TOPICS

不正軽油チェッカーIHO-10型を発売

昨今、不正軽油使用による環境汚染（ディーゼルエンジン排ガス中のNOx、SO₂、粒子状物質の増加、密造軽油製造時の硫酸ピッチ不法投棄など）や軽油引取税の脱税が問題となっており、正規な軽油と不正な軽油を簡便に判別する機器の開発が求められていました。

このような市場の要求に応えるべく、当社の持つ光学系の技術を応用して「油種」「色度」「クマリン」の3項目の測定により簡便に正規軽油と不正軽油を判別する不正軽油チェッカーIHO-10型を開発、平成20年7月に発売いたしました。「近赤外線スペクトル解析により、軽油に灯油やA重油などを添加した不正な混和油や密造油を判別」「可視光吸光度測定により、灯軽油と黒色油（A重油）や白濁油を判別」「紫外線蛍光光度測定により、クマリンの有無（正規軽油は無、不正軽油は有）を判別」するものです。

これにより、今までに簡易軽油チェッカーとして販売されている「密度測定法」や「屈折率測定法」では困難だった「混和油」「密造油」が判別できるようになりました。「可搬型硫黄濃度測定器（蛍光X線法）」は硫黄を含むA重油ベースの不正軽油は特定できますが、硫黄を含まない灯油ベースの不正軽油は特定できません。

クマリン測定器としては試験室用高感度分光蛍光光度計、卓上型透視式蛍光強度比色計が販売されていますが、当社はクマリン測定のガイドライン（社団法人全国石油協会クマリン簡易測定法（クマリン検査指示薬2液法））を採用して紫外線蛍光光度測定によりクマリンを簡単に測定します。

各測定結果は内部にメモリーされ、プリンターやPCによるデータ処理が可能となっています。

当社は、本新製品の投入により主たる需要先である



製油所のほか、新たに石油製品消費マーケットへの参入を目指すこととなります。

不正軽油は、環境に悪影響を及ぼすだけでなく、これを用いてディーゼルエンジンを稼働させると故障の原因になることもあります。建設機械はレンタルという形で使用されることが多く、これらを扱うレンタル業者にとっては頭の痛い問題となっています。また、軽油引取税は地方税なので、各自治体が路上で燃料をサンプリングし、これをラボ分析にかけて不正軽油使用を特定するなど、手間暇かけて脱税の摘発を行っています。IHO-10型の本体価格は125万円（税別）、ディーゼル燃料の軽油を使用する「建設機械レンタル会社」「建設機械製造会社」や「軽油需要先」などの自主検査用、レンタル会社による客先使用軽油の確認用、将来的には自治体の不正軽油路上抜き取り調査の簡易チェック用（スクリーニング）などに販売してまいります。

第2四半期連結財務諸表

第2四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 連結会計期間末 平成20年9月30日現在	前連結会計年度 平成20年3月31日現在
(資産の部)		
流 動 資 産	8,834	9,609
現金及び預金	2,119	1,774
受取手形及び売掛金	3,882	5,186
商 品	32	9
製 品	291	294
半 製 品	404	380
原 材 料	620	632
仕 掛 品	753	662
繰延税金資産	204	200
そ の 他	529	472
貸倒引当金	△3	△4
固 定 資 産	5,407	5,703
有形固定資産	2,974	3,060
建物及び構築物	1,898	1,959
機械装置及び運搬具	75	86
工具器具備品	192	219
土 地	794	794
リース資産	13	—
無形固定資産	39	44
投資その他の資産	2,393	2,597
投資有価証券	1,133	1,423
繰延税金資産	956	839
そ の 他	303	335
資 産 合 計	14,242	15,312

科 目	当第2四半期 連結会計期間末 平成20年9月30日現在	前連結会計年度 平成20年3月31日現在
(負債の部)		
流 動 負 債	3,841	4,696
支払手形及び買掛金	1,006	1,272
短 期 借 入 金	1,265	1,535
未 払 金	621	675
未払法人税等	72	328
未払消費税等	25	55
賞与引当金	333	278
役員賞与引当金	—	8
損害補償損失引当金	63	—
そ の 他	452	540
固 定 負 債	3,959	3,810
社 債	—	10
長 期 借 入 金	530	194
長期預り保証金	361	365
退職給付引当金	2,886	3,033
役員退職慰労引当金	150	181
負 の の れ ん	20	25
そ の 他	11	—
負 債 合 計	7,801	8,506
(純資産の部)		
株 主 資 本	5,928	6,123
資 本 金	1,302	1,302
資 本 剰 余 金	757	757
利 益 剰 余 金	3,935	4,128
自 己 株 式	△67	△65
評 価 ・ 換 算 差 額 等	513	682
その他有価証券評価差額金	513	682
純 資 産 合 計	6,441	6,805
負 債 純 資 産 合 計	14,242	15,312

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

第2四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間
	平成20年4月1日から平成20年9月30日まで	平成19年4月1日から平成19年9月30日まで
売上高	6,415	6,583
売上原価	4,167	4,337
売上総利益	2,248	2,245
販売費及び一般管理費	2,119	2,139
営業利益	129	106
営業外収益	29	30
受取利息	0	0
受取配当金	8	9
持分法による投資利益	1	2
のれん償却	5	5
その他	13	12
営業外費用	34	46
支払利息	19	19
債権売却却損	13	14
たな卸資産廃棄損	—	5
たな卸資産評価損	—	6
その他	1	1
経常利益	124	89
特別利益	10	28
償却債権取立益	8	—
貸倒引当金戻入額	0	28
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	0
特別損失	137	5
固定資産除却損	2	3
投資有価証券評価損	5	1
徴金	129	—
税金等調整前四半期純利益又は純損失(△)	△3	113
法人税、住民税及び事業税	57	49
四半期純利益又は純損失(△)	△60	64

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間
	平成20年4月1日から平成20年9月30日まで	平成19年4月1日から平成19年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	457	268
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79	△88
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増加額	346	107
現金及び現金同等物の期首残高	1,628	1,564
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,975	1,672

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

第2四半期連結株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成20年3月31日残高	1,302	757	4,128	△65	6,123	682	6,805
当四半期の変動額							
剰余金の配当			△132		△132		△132
四半期純損			△60		△60		△60
自己株式の取得				△2	△2		△2
自己株式の処分		0		0	0		0
株主資本以外の項目の当四半期の変動額(純額)					—	△169	△169
当四半期の変動額合計	—	0	△193	△1	△195	△169	△364
平成20年9月30日残高	1,302	757	3,935	△67	5,928	513	6,441

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

第2四半期単体財務諸表

第2四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当第2四半期 会計期間末 平成20年9月30日現在	前事業年度 平成20年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	7,502	8,243
現金及び預金	1,933	1,526
受取手形	1,104	1,306
売掛金	2,518	3,584
商製品	32	9
製品	101	131
半製品	279	246
材	182	209
仕掛品	605	538
前払費用	27	18
未収入金	547	531
繰延税金資産	138	138
その他の 貸倒引当金	33 △2	6 △3
固定資産	5,108	5,366
有形固定資産	2,587	2,674
建物	1,705	1,760
構築物	46	49
機械装置	53	59
器具備品	158	189
土地	616	616
リース資産	7	—
無形固定資産	36	41
特許権	0	0
施設用権	22	22
ソフトウェア	13	18
リース資産	0	—
投資その他の資産	2,484	2,650
投資有価証券	979	1,270
関係会社株式	282	282
関係会社長期貸付金	40	—
長期預り金	150	150
繰延税金資産	891	774
その他の 貸倒引当金	140 △0	172 —
資産合計	12,611	13,609

科目	当第2四半期 会計期間末 平成20年9月30日現在	前事業年度 平成20年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	3,426	4,272
支払手形	152	204
買掛金	963	1,313
短期借入金	810	1,150
一年以内返済予定の長期借入金	157	57
一年以内償還予定の社債	200	200
未払金	595	639
未払費用	66	119
未払法人税等	45	221
未払消費税等	11	11
一年以内返還予定の預り保証金	15	15
賞与引当金	241	201
役員賞与引当金	—	8
設備支払手形	3	44
損害補償損失引当金	63	—
その他	100	86
固定負債	3,666	3,483
長期借入金	430	58
長期預り保証金	361	365
退職給付引当金	2,733	2,889
役員退職慰労引当金	135	169
その他	6	—
負債合計	7,092	7,756
(純資産の部)		
株主資本	5,005	5,170
資本金	1,302	1,302
資本剰余金	757	757
利益剰余金	3,012	3,176
自己株式	△67	△65
評価・換算差額等	513	682
純資産合計	5,518	5,852
負債純資産合計	12,611	13,609

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

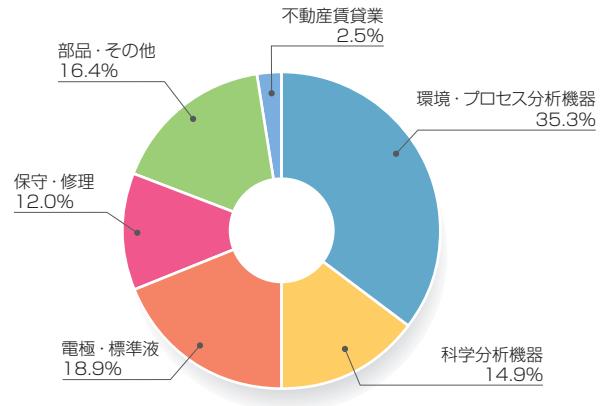
第2四半期損益計算書

(単位：百万円)

科目	当第2四半期累計期間	前第2四半期累計期間
	平成20年4月1日から平成20年9月30日まで	平成19年4月1日から平成19年9月30日まで
売上高	5,937	6,083
売上原価	4,239	4,415
売上総利益	1,698	1,667
販売費及び一般管理費	1,622	1,626
営業利益	76	41
営業外収益	108	82
受取利息	1	0
受取配当金	77	52
受取施設貸与の利益	24	24
営業外費用	4	4
支払利息	50	62
債権売却却損	13	13
たな卸資産売却損	12	13
たな卸資産評価損	—	4
たな卸資産の費用	—	6
その他	22	22
経常利益	2	2
特別利益	134	61
償却債権取立益	9	25
貸倒引当金戻入額	8	—
投資有価証券売却益	0	25
特別損失	—	0
固定資産除却損	136	5
投資有価証券評価損	1	3
課徴金	5	1
税引前四半期純利益	129	—
法人税、住民税及び事業税	6	82
四半期純利益又は純損失(△)	37	20
	△30	61

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

単体部門別売上高比率



第2四半期株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成20年3月31日残高	1,302	757	3,176	△65	5,170	682	5,852
当四半期の変動額							
剰余金の配当		—	△132		△132		△132
四半期純損失			△30		△30		△30
自己株式の取得			—	△2	△2		△2
自己株式の処分		0	—	0	0		0
株主資本以外の項目の当四半期の変動額(純額)			—		—	△169	△169
当四半期の変動額合計		0	△163	△1	△164	△169	△334
平成20年9月30日残高	1,302	757	3,012	△67	5,005	513	5,518

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

※当第2四半期(中間)事業報告書における「前年同四半期増減率(若しくは前年同四半期の金額)」は、前年同四半期とは適用される会計基準が異なりますが、ご参考までに記載しております。

会社の概況 (平成20年9月30日現在)

■商号 東亜ディーケーケー株式会社

■資本金 13億248万1千円

■本社 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号

■従業員の状況

■創立 昭和19年9月19日

男性 368名 女性 93名 合計 461名

■取締役及び監査役

担当及び他の法人等の代表状況		氏名
代表取締役会長		山下 直
代表取締役社長		佐々木 輝 男
常務取締役	社長補佐、管理本部及び生産本部統括、コンプライアンス管理責任者	登坂 邦 秀
取締役	管理本部長兼経理部長	玉井 亨
取締役	開発本部副本部長兼開発一部長	赤沢 真 一
取締役	営業本部長兼営業企画部長、HACH総括	中村 守 三
取締役	管理本部副本部長兼経営企画部長、関連子会社担当	中川原 宏 治
取締役	開発本部長兼開発二部長、マーケティング担当、武蔵野RDセンター長	高橋 俊 夫
取締役	開発本部副本部長兼開発企画管理部長兼開発三部長、マーケティング副担当	森寺 弘 充
取締役	ダナハーコーポレーション バイスプレジデント	山守 康 夫
取締役	ライカマイクロシステムズ(株)代表取締役社長	上野 隆
常勤監査役		柳下 耕 一
常勤監査役		乙黒 勤
監査役	弁護士	田中 健一郎
監査役		新田 司 志

■主要な事業内容

製造販売業	環境・プロセス分析機器 基本プロセス計測器 (pH・ORP計, 電気伝導率計, 溶存酸素計, 電磁濃度計, ガスクロマトグラフ), 環境用大気測定装置, 煙道排ガス用分析計, ボイラー水用分析装置, 上下水道用分析計, 環境用水質分析計, 石油用分析計
	科学分析機器 ラボ用分析機器・ポータブル分析計 (pH・ORPメータ, 電気伝導率計, イオンメータ, 溶存酸素計, 水質・塩分計, 吸光光度計), 分離分析計, LAシステム, 医療用機器 (透析関連装置, 臨床用検査機器)
	産業用ガス検知警報器 定置式ガス検知器, 本質安全防爆ガス検知器, 可搬型ガス検知器
	電極・標準液, 保守・修理, 部品・その他
	不動産賃貸業

■事業所及び営業所

本社	〒169-8648	東京都新宿区高田馬場1-29-10	TEL 03-3202-0211
東京エンジニアリングセンター	〒207-0022	東京都東大和市桜が丘2-214	TEL 042-563-5551
狭山テクニカルセンター	〒350-1388	埼玉県狭山市大字北入曾613	TEL 04-2957-6151
武蔵野R Dセンター	〒180-8630	東京都武蔵野市吉祥寺北町4-13-14	TEL 0422-53-5122
大阪支社	〒530-0047	大阪市北区西天満3-6-28オクタス西天満ビル	TEL 06-6312-5100
札幌営業所	〒060-0806	札幌市北区北6条西6-2福徳ビル	TEL 011-726-9859
仙台営業所	〒980-0022	仙台市青葉区五橋2-1-4仙台五橋ビル	TEL 022-723-5734
筑波営業所	〒305-0027	茨城県つくば市大字東岡489-1	TEL 029-857-4091
千代田営業所	〒290-0038	千葉県市原市五井西2-2-11	TEL 0436-23-7531
神奈川営業所	〒220-0021	横浜市西区桜木町5-26-3桜木町日本堂ビル	TEL 045-222-1361
静岡営業所	〒422-8036	静岡県駿河区敷地2-21-1コーポ入	TEL 054-236-0106
名古屋営業所	〒460-0022	名古屋市中区金山3-8-18 D・Sビル	TEL 052-324-6335
岡山営業所	〒710-0824	岡山県倉敷市白楽町593-1亀山総合ビル	TEL 086-423-5181
広島営業所	〒733-0002	広島市西区楠木町1-9-27第3コーポ大場	TEL 082-297-7370
四国営業所	〒745-0055	山口県周南市相生町1-36山本ビル	TEL 0834-27-2707
九州営業所	〒760-0055	香川県高松市観光通2-2-15第二ダイヤビル	TEL 087-831-3450
長崎営業所	〒802-0001	北九州市小倉北区浅野2-1-21 駅西幹線ビル	TEL 093-551-2727
	〒850-0066	長崎県長崎市大浜町846-20	TEL 095-865-0921

■グループ会社

山形東亜DKK株式会社	〒996-0053	山形県新庄市大字福田字福田山711-109	TEL 0233-23-5011
岩手東亜DKK株式会社	〒028-0534	岩手県遠野市綾織町みさ崎9地割9-3	TEL 0198-62-5800
アリス東亜DKK株式会社	〒350-1315	埼玉県狭山市大字北入曾613	TEL 04-2957-6151
東亜DKKアナリティカ株式会社	〒207-0022	東京都東大和市桜が丘2-214	TEL 042-567-2727
バイオニクス機器株式会社	〒207-0004	東京都東大和市清水6-1254-2	TEL 042-565-1200
東亜DKKサービス株式会社	〒180-8630	東京都武蔵野市吉祥寺北町4-13-14	TEL 0422-54-1080

株式の状況 (平成20年9月30日現在)

発行可能株式総数	50,000,000株
発行済株式の総数	16,880,620株
株主数	1,931名

■大株主(上位10名)

株主名	持株数	出資比率
	千株	%
ハック・カンパニー	3,059	18.12
山下直	1,329	7.88
明治安田生命保険相互会社	1,050	6.22
株式会社みずほ銀行	512	3.04
東亜ディーケーケー社員持株会	454	2.69
株式会社損害保険ジャパン	446	2.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	419	2.48
佐々木輝男	381	2.26
本鍋田一美	338	2.01
自社(自己株口)	287	1.70

■株式の所有者別状況

区分	株主数	持株数	割合
	名	千株	%
金融機関	10	3,178	18.83
証券会社	15	304	1.80
その他の法人	76	1,063	6.30
外国法人等	8	3,158	18.71
個人その他	1,821	8,890	52.66
自己株式	1	287	1.70
合計	1,931	16,880	100.00

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

配当金
受領株主確定日 毎年3月31日

基準日 毎年3月31日
その他必要ある場合は、あらかじめ公告します。

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部

郵便物送付先 (平成20年12月30日まで) (平成21年1月5日より)
〒135-8722 〒168-8507
東京都江東区佐賀一丁目17番7号 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社証券代行部 みずほ信託銀行株式会社証券代行部

電話お問い合わせ先 TEL 0120-288-324

同取次所 みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社本店及び全国各支店

単元株式数 1,000株

公告の方法 電子公告の方法により行います。但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
公告掲載URL (<http://www.toadkk.co.jp/>)

上場取引所 東京証券取引所 市場第2部

単元未満株式の買取請求、買増請求について

単元未満株式をご所有の株主様は、単元未満株式の買取請求またはお手元の単元未満株式と合わせて単元株式数となる株式の買増請求をすることができます。お手続きは、上記のみずほ信託銀行証券代行部へお問い合わせください。なお、株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社へお申し出ください。

東亜ディーケーケー 株式会社

この第2四半期（中間）事業報告書に関するお問い合わせは下記までお願いします。

経営企画部 TEL (03)3202-0210 FAX (03)3202-0285

URL <http://www.toadkk.co.jp/>



この報告書は、環境に配慮し、再生紙と大豆油インキを使用しています。